

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーエスピー
 コード番号 3800 URL <http://www.bsp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 秋山 幸廣
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5463-6381
 平成25年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,279	14.8	812	53.3	843	54.0	504	40.7
25年3月期第2四半期	1,985	△4.8	529	△10.5	548	△9.0	358	7.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 498百万円 (38.1%) 25年3月期第2四半期 360百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	129.13	—
25年3月期第2四半期	90.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	8,555		7,402		86.5	1,895.02
25年3月期	8,070		7,034		87.2	1,800.83

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 7,402百万円 25年3月期 7,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	28.00	—	33.00	61.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	6.8	1,160	8.0	1,200	9.4	750	5.7	192.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	4,250,000 株	25年3月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	343,776 株	25年3月期	343,757 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	3,906,239 株	25年3月期2Q	3,953,249 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得る場合があります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで。以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、政策効果が实体经济に徐々に波及してきました。内需では、公共投資の増勢が持続し、個人消費も株高などによる消費者マインドの改善から上向きとなりました。一方、外需では、米国向け輸出が持ち直したものの、アジア向け輸出は総じて弱い動きとなりました。

産業界では、海外景気の持ち直しや円安を背景に、企業の投資意欲は改善したものの、企業の経営姿勢自体は、雇用者報酬の引き上げや雇用環境の改善が緩慢であることに現されるように、なお慎重なまま推移しています。

このような環境下、ITシステムへの投資は金融・保険業を中心に前期に比べ増加の動きが見られ、当社においても大型案件の受注などにより売上高は堅調に推移しました。

今期、当社グループは、ITシステム運用分野に特化したソフトウェアの開発・販売事業を本格的に開始してから20周年を迎えました。いま、ITシステムを取り巻く環境は、「クラウド・ファースト」の言葉に表されるように、IT製品やサービス提供の基盤そのものが大きく変わろうとしています。

こうしたなか、当社グループでは「お客様からのご期待を大きく上回る製品・サービスのご提供」を合言葉に「新規事業の早期立ち上げ」、「組織の若返り」、「既存ビジネスの再成長、再構築」の年度方針のもと、昨年度の「運用レス」から一段進化させた事業コンセプトである「運用レス2.0」に則ったお客様へのソリューションの提供、実装化のための事業施策に取り組んでいます。

上期の成果としては、メインフレーム系ユーザからのリピートオーダーの獲得やコスト削減に寄与する他社製品からのリプレースニーズの取り込みができたこと、海外事業のプロダクト販売が好調であったことなど、既存事業が堅調に推移しました。

また、お客様のITサービス全体を適切に管理するソリューション・ツールである「LMIS on cloud(エルミス・オン・クラウド)」の大型案件のカットオーバー、ならびにITシステムの運用業務代行サービスである「運用BPOサービス」事業の本格的開始に先立つ案件の受注ができました。さらに、「Be.Cloud(ビークラウド)」事業においては、海外企業との協業により、複数のクラウドインフラとサービスの調達・管理を可能とする運用ポータル機能の提供を8月より新メニューとして始めるなど、次への展開につながる成果も現れてきています。

当社グループの当第2四半期における売上高は、22億79百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は8億12百万円(同53.3%増)、経常利益は8億43百万円(同54.0%増)、四半期純利益は5億4百万円(同40.7%増)、1株当たり四半期純利益は129円13銭(前年同期は90円70銭)となりました。

なお、売上高が上場来最高となるなか、前年同期との比較では、プロダクト事業、メインフレーム事業が牽引役となり、増収となりました。利益面は、プロダクト、メインフレーム両事業の増収効果に加え、プロダクト事業の採算性の改善、経費削減等により大幅増益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

①プロダクト事業

当第2四半期のプロダクト事業の売上は、7億87百万円(前年同期比27.3%増)、営業損失は2億34百万円(前年同期は3億21百万円の損失)となりました。

製品売上は2億72百万円(前年同期比49.6%増)、技術支援サービス売上は1億76百万円(同36.0%増)、保守サービス売上は3億39百万円(同10.5%増)となりました。

プロダクト事業全体の売上では、企業の設備投資回復を背景にリピートオーダーが増加したことや、ITサービスマネジメント分野の受注好調を受け、製品売上および技術支援サービス売上、保守サービス売上ともに前年同期比で増加しました。

また、海外売上においては、中国で幅広い販売網を持つ株式会社ビーコン インフォメーションテクノロジー(以下、ビーコンIT)との上海での拠点統合等が奏功し、製品販売が伸張しました。

(運用自動化分野)

運用自動化分野の売上は、3億13百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

お客様からの仮想基盤構築ニーズとシステムへのコストパフォーマンス要求が高まるなか、既存のお客様向けにこれらのニーズにお応えする継続的な提案に努めた結果、当社の主力製品であるジョブ管理ツール「A-AUTO(エーオート)」の大規模な採用が増加しました。

また、新規のお客様向けには、お客様が抱えるITシステム運用コスト削減という課題の解決につながる提案を積極的に行なった結果、競合製品からのリプレース案件を受注するなど施策の効果が現れました。

(帳票システム分野)

帳票システム分野の売上は、2億90百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

お客様のシステム更改時期やプリンタのリプレース時期を見据えた計画的な提案活動に努めた結果、大型案件や新規受注が増加しました。

帳票出力システムは、ITシステム全体から切り離しやすい特性を有しているため、ITシステム更改にあたり、お客様がクラウド導入の手始めとして帳票基盤のクラウド化を検討されるケースが増えています。このニーズを捉え、提案活動に注力し、売上拡大に努めてまいります。

(ITサービスマネジメント分野)

ITサービスマネジメント分野の売上は、1億37百万円(前年同期比144.2%増)となりました。

当社グループの特長を訴求するために、株式会社ビーエスピーソリューションズと協働し、コンサルティングからITサービス管理まで、当社グループの強みを活かしたワンストップ型の提案活動を行い、案件の獲得に結び付けました。システム利用者からの問い合わせ窓口である「サービスデスク」の見直しに着手されるお客様が増え、当社の「LMIS on cloud」が持つお客様の環境に柔軟に感じられるコンフィグレーション機能に高い評価をいただきました。

②メインフレーム事業

当第2四半期のメインフレーム事業の売上は、14億21百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は10億82百万円(同16.2%増)となりました。

製品売上は3億67百万円(同86.4%増)、技術支援サービス売上は34百万円(同2.8%増)、保守サービス売上は10億19百万円(同2.9%減)となりました。

当第2四半期においても、金融業界や生損保業界でのシステム統合や増強の傾向は続いています。既存のお客様のシステム更改時期に合わせた営業活動や計画的な契約締結活動を徹底した結果、プロダクト販売は大幅に増加しました。技術支援サービスは、災害対策やプリンタのサポート切れによるシステム構築案件が前年同期比で微増となりました。また、保守サービス売上はオープン化やダウンサイジング化の潮流のなかにあったものの、減少率は期初の見込みを下回る結果に収まりました。

③ソリューション事業

当第2四半期のソリューション事業の売上は、69百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は2百万円(前年同期は0百万円の損失)となりました。

当第2四半期では、新規コンサルティング案件および既存のお客様からのリピートオーダーを獲得したものの、案件の立ち上がりに時間を要するなど、営業面では苦戦しました。

お客様の投資環境の回復とクラウド・マーケットが活性化してきている状況下、新システムの構築やBCP(事業継続計画)といった投資テーマにより、受注活動にとっては良好な環境が見込まれます。これを好機と捉え、お客様から強い信頼を寄せられるITシステム運用のホームドクターとなるべく、積極的な提案活動を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して4億85百万円増加し、85億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1億27百万円、流動資産のその他が48百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して1億17百万円増加し、11億53百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億52百万円増加した一方、流動負債のその他が59百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して3億67百万円増加し、74億2百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により5億4百万円増加した一方で、配当金の支払いにより1億30百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は86.5%(前期末は87.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期経営計画の2年目を迎えた当社グループは、事業領域を従来のプロダクト販売型からサービス提供型へと移行させるために「運用レス2.0」のコンセプトのもと、引き続き事業を推進してまいります。

このコンセプトに基づく「新規事業の早期立ち上げ」としては、当社グループにおけるサービス提供型事業のプラットフォームとなる「Be.Cloud」への新メニューとして、オンプレミスとクラウドサービスのハイブリッドな環境における統合的な資源調達サービス、運用管理サービスのほか、クラウドアプリケーション向けの開発環境、スマートデバイス向けアプリケーションサービス等の下期中のラインナップを予定しています。

また、「運用BPOサービス」事業の展開にあたっては、「組織の若返り」と組み合わせた施策を推進します。これは、お客様のニーズ把握と同事業の立ち上げを迅速に行うために、新設した専任組織に運用事業に長けたベテラン技術者を重点配置し、そのノウハウとスキルを新規事業立ち上げのエンジンとしてフル活用すると同時に、既存事業部の人員構成の若返りを図ろうとするものです。また、本施策の推進にあたっては、ピーエスピーソリューションズのコンサルティング機能との連携をさらに強化し、受注拡大を目指します。

「既存ビジネスの再成長、再構築」では、運用自動化分野の主力製品「A-AUTO」について、仮想化環境下でのシステム運用管理ニーズに対応するために、既存の「ジョブ管理」と「ログ管理」機能に、新たに「サーバ監視」機能を統合した新バージョンVer. 8.0を10月に発売しました。当社の主力製品の機能拡張により、運用管理領域でのお客様のさらなるコストダウンニーズの取り込みと技術支援案件の拡大を推進します。

メインフレーム事業では、これまでどおり既存のお客様のシステム更改時期を見据えた計画的な営業活動を進めるとともに、技術サービス料の獲得施策を強化します。

営業面では、前期に導入した役割別営業体制を、お客様接点強化の観点から見直すとともに、マーケティング組織と連携した効果的な新規のお客様開拓活動を推進します。さらに、資本・業務提携先であるビーコンITとの協業強化を通して国内ならびに中国市場での事業シナジーの創出を図ってまいります。

なお、現時点では、当社連結業績は期初計画に沿って進捗していることから、平成25年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

中間配当金につきましては、予定通り1株当たり30円00銭と決定しました。期末配当金につきましても、1株当たり30円00銭、年間配当金60円00銭(前期は年間普通配当56円00銭、記念配当5円00銭)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712,167	4,417,361
受取手形及び売掛金	841,080	713,163
有価証券	1,499,700	1,499,695
たな卸資産	15,596	7,120
繰延税金資産	121,157	121,157
その他	106,202	57,632
流動資産合計	6,295,904	6,816,130
固定資産		
有形固定資産	68,744	75,791
無形固定資産		
ソフトウェア	64,713	41,940
その他	1,478	1,478
無形固定資産合計	66,191	43,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,332	1,440,422
その他	166,058	179,637
投資その他の資産合計	1,639,390	1,620,060
固定資産合計	1,774,326	1,739,271
資産合計	8,070,231	8,555,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,801	82,557
未払法人税等	184,727	337,596
賞与引当金	57,200	48,500
役員賞与引当金	5,134	2,567
保守サービス引当金	123,700	124,700
その他	585,997	526,068
流動負債合計	1,000,560	1,121,989
固定負債	35,179	31,031
負債合計	1,035,740	1,153,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,517,658
利益剰余金	4,454,330	4,828,299
自己株式	△309,132	△309,166
株主資本合計	6,992,856	7,366,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,539	35,056
為替換算調整勘定	△1,904	533
その他の包括利益累計額合計	41,634	35,589
純資産合計	7,034,490	7,402,380
負債純資産合計	8,070,231	8,555,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,985,200	2,279,152
売上原価	133,471	224,842
売上総利益	1,851,729	2,054,309
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	376,817	397,721
賞与引当金繰入額	43,576	38,038
役員賞与引当金繰入額	8,730	2,567
保守サービス引当金繰入額	20,400	1,000
研究開発費	218,145	157,035
その他	654,417	645,825
販売費及び一般管理費合計	1,322,086	1,242,188
営業利益	529,642	812,121
営業外収益		
受取利息	2,174	1,980
受取配当金	14,182	26,275
その他	6,567	19,154
営業外収益合計	22,924	47,410
営業外費用		
投資事業組合運用損	901	1,967
コミットメントフィー	624	500
為替差損	2,895	1,233
持分法による投資損失	—	11,919
その他	0	—
営業外費用合計	4,421	15,619
経常利益	548,145	843,912
税金等調整前四半期純利益	548,145	843,912
法人税等	189,547	339,467
少数株主損益調整前四半期純利益	358,598	504,444
四半期純利益	358,598	504,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	358,598	504,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,238	△9,154
為替換算調整勘定	△1,131	2,335
持分法適用会社に対する持分相当額	△879	773
その他の包括利益合計	2,227	△6,045
四半期包括利益	360,825	498,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,825	498,399
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548,145	843,912
減価償却費	40,069	32,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,749	△8,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,577	△2,567
保守サービス引当金の増減額(△は減少)	20,400	1,000
受取利息及び受取配当金	△16,357	△28,256
持分法による投資損益(△は益)	—	11,919
売上債権の増減額(△は増加)	△51,959	128,593
その他の資産・負債の増減額	△46,902	37,096
小計	494,568	1,015,790
利息及び配当金の受取額	16,357	28,256
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	7,400
法人税等の支払額	△267,934	△187,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,990	863,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△203,800	△203,800
定期預金の払戻による収入	203,800	203,800
有形固定資産の取得による支出	△1,343	△16,098
無形固定資産の取得による支出	△8,803	△596
投資有価証券の取得による支出	△531,000	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	996	△12,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,150	△29,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△906	△906
自己株式の取得による支出	△53	△33
配当金の支払額	△111,302	△130,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,262	△131,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	2,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△409,674	705,188
現金及び現金同等物の期首残高	4,919,577	4,308,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,509,903	5,013,256

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリューシ ョン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	618,712	1,280,193	86,295	—	1,985,200	—	1,985,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	618,712	1,280,193	86,295	—	1,985,200	—	1,985,200
セグメント利益又は 損失(△)	△321,998	931,328	△957	△78,730	529,642	—	529,642

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト 事業	メイン フレーム 事業	ソリューシ ョン 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	787,828	1,421,315	69,852	155	2,279,152	—	2,279,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	787,828	1,421,315	69,852	155	2,279,152	—	2,279,152
セグメント利益又は 損失(△)	△234,454	1,082,031	2,522	△37,979	812,121	—	812,121

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。